

## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社ベビーカレンダー 上場取引所 東  
 コード番号 7363 URL <https://corp.baby-calendar.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安田 啓司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 竹林 慶治 TEL 03-6631-3600  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

#### （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2022年12月期第3四半期	774	6.9	6	△90.5	5	△89.8	2	△91.9
2021年12月期第3四半期	724	9.1	70	△24.3	57	△38.3	35	△38.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	3.09	2.99
2021年12月期第3四半期	42.44	37.75

（注）当社は、2021年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2021年12月期第3四半期会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2022年12月期第3四半期	1,147	823	71.8
2021年12月期	1,357	871	64.2

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 823百万円 2021年12月期 871百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,250	19.8	143	11.0	142	23.0	92	23.4	100.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

業績予測の修正については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	941,700株	2021年12月期	912,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	23,900株	2021年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	928,320株	2021年12月期3Q	839,920株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間は、メディア事業を中心に売上高は前年同期比6.9%の成長となり、2022年9月末の当社「ベビーカレンダー」サイトの閲覧数は2.1億PVとなりました。また、以前から実施しているダイレクトメールを活用した営業アプローチから新規案件の受注も獲得できております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は774,651千円（前年同四半期比6.9%増）、売上総利益547,157千円（前年同四半期比14.4%増）、営業利益は6,642千円（前年同四半期比90.5%減）、経常利益は5,834千円（前年同四半期比89.8%減）四半期純利益は2,877千円（前年同四半期比91.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業は、「妊娠・出産・育児」領域の専門サイト自社サイト「ベビーカレンダー」のPV数が計画通りに推移しなかったこと及びタイアップ広告の受注進捗が低調に推移したこと等により、売上高は582,291千円（前年同四半期比14.1%増）と前期比で増加したものの、想定した売上が確保できなかったことによりセグメント利益は146,679千円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

#### (産婦人科向け事業)

産婦人科向け事業は、ベビーパッド及びホームページの新規案件獲得の進捗が芳しくなく苦戦を強いられております。一方で、ダイレクトメールの活用により、訪問することなく新サービス「エコー動画館」「かんたん予約システム」のお問い合わせから新規案件受注へ繋がっているなど明るい兆しもあるなかで、売上高は192,360千円（前年同四半期比10.1%減）と前期比で減少、売上が減少したことに伴ってセグメント損失は1,473千円（前年同期は2,843千円のセグメント利益）となりました。

### (2) 財政状態の状況

#### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて232,617千円減少し、1,020,411千円となりました。これは、主に自己株式取得のための資金を預け入れたこと及び1年内返済予定の長期借入金の返済、ソフトウェア関連費用への支出により、現金及び預金が287,145千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて21,749千円増加し、126,673千円となりました。これは、主に事業譲受の実施による無形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて210,867千円減少し、1,147,084千円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて84,687千円減少し、191,347千円となりました。これは、主に納税をしたことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて78,481千円減少し、131,933千円となりました。これは、主に長期借入金77,679千円を1年内返済予定の長期借入金に振替えたことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて163,168千円減少し、323,280千円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて47,698千円減少し、823,804千円となりました。これは、主に自己株式56,476千円を取得したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、業績予想の修正については、本日（2022年11月14日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,042,369	755,223
売掛金	166,187	135,960
原材料及び貯蔵品	25,024	32,165
その他	19,782	98,019
貸倒引当金	△335	△957
流動資産合計	1,253,028	1,020,411
固定資産		
有形固定資産	10,456	8,265
無形固定資産	71,787	97,042
投資その他の資産		
その他	25,550	24,472
貸倒引当金	△2,871	△3,107
投資その他の資産合計	22,679	21,365
固定資産合計	104,923	126,673
資産合計	1,357,952	1,147,084
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,884	20,241
1年内返済予定の長期借入金	111,110	105,248
未払法人税等	52,478	—
その他	84,561	65,857
流動負債合計	276,035	191,347
固定負債		
長期借入金	202,210	124,531
資産除去債務	6,990	7,058
その他	1,213	343
固定負債合計	210,414	131,933
負債合計	486,449	323,280
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	282,080	285,030
資本剰余金	412,676	415,626
利益剰余金	176,746	179,623
自己株式	—	△56,476
株主資本合計	871,502	823,804
純資産合計	871,502	823,804
負債純資産合計	1,357,952	1,147,084

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	724,057	774,651
売上原価	245,959	227,494
売上総利益	478,097	547,157
販売費及び一般管理費	407,524	540,515
営業利益	70,572	6,642
営業外収益		
受取利息	3	7
その他	95	212
営業外収益合計	99	220
営業外費用		
支払利息	81	725
支払手数料	1,048	56
株式公開費用	11,792	—
その他	14	247
営業外費用合計	12,937	1,028
経常利益	57,735	5,834
税引前四半期純利益	57,735	5,834
法人税、住民税及び事業税	23,863	1,346
法人税等調整額	△1,778	1,610
法人税等合計	22,085	2,956
四半期純利益	35,649	2,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

これにより、役務提供の開始時点で収益認識していた産婦人科向け事業のベビーパッド等の初期導入に係る売上高につきましては、顧客は役務提供期間にわたりその便益を受け取ることになるため、契約期間にわたって売上高を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当該会計方針の変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
外部顧客への売上高	510,037	214,019	724,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	510,037	214,019	724,057
セグメント利益	195,615	2,843	198,458

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額  
及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	198,458
のれん償却額	△8,832
全社費用(注)	△119,053
四半期損益計算書の営業利益	70,572

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	メディア事業	産婦人科向け事業	
売上高			
顧客との契約から生じる収益	582,291	93,097	675,389
その他の収益	—	99,262	99,262
外部顧客への売上高	582,291	192,360	774,651
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	582,291	192,360	774,651
セグメント利益又は損失(△)	146,679	△1,473	145,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	145,206
のれん償却額	△8,832
全社費用(注)	△129,731
四半期損益計算書の営業利益	6,642

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来「メディア事業」「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」に区分していましたが、第1四半期会計期間より「メディア事業」「産婦人科向け事業」に変更しております。これは「産婦人科向け事業」「Webマーケティング事業」ともに主として医療機関向けのサービスを提供していることから、今後の事業展開を見据え、事業実態に即して報告セグメントを変更するものであります。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

また、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。